

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成25年1月31日(2013.1.31)

【公開番号】特開2011-2985(P2011-2985A)

【公開日】平成23年1月6日(2011.1.6)

【年通号数】公開・登録公報2011-001

【出願番号】特願2009-145020(P2009-145020)

【国際特許分類】

G 06 F 12/00 (2006.01)

【F I】

G 06 F 12/00 5 3 1 M

G 06 F 12/00 5 1 0 B

【手続補正書】

【提出日】平成24年12月6日(2012.12.6)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

コンピュータに、更新される人事情報の履歴と、更新される文書管理規則の履歴とを、それぞれバージョンを付して記憶手段に記憶させるステップ、管理対象の文書を前記記憶手段に記憶させるステップ、前記人事情報の履歴と、前記文書管理規則の履歴と、前記文書とを、それぞれのバージョンとともに対応づけるステップ、を実行させることを特徴とするデータ管理プログラム。

【請求項2】

前記更新される人事情報の履歴を前記記憶手段に記憶させるときに、この更新による前記人事情報の変化の程度に応じて、この更新の後の人事情報の全体を前記記憶手段に記憶させるのか、この更新における差分情報を前記記憶手段に記憶させるのかを決定する決定ステップ、をさらに前記コンピュータに実行させることを特徴とするデータ管理プログラム。

【請求項3】

前記決定ステップにおいて、前記変化の程度を表す値が予め設定された閾値以下である場合に、前記差分情報を第一記憶手段に記憶させることを決定する、ことを特徴とする請求項2に記載のデータ管理プログラム。

【請求項4】

前記決定ステップにおいて、前記変化の程度を表す値が前記閾値よりも大きい場合に、前記全体情報を第二記憶手段に記憶させることを決定する、ことを特徴とする請求項3に記載のデータ管理プログラム。

【請求項5】

前記人事情報は、組織の構成員に関する情報を含み、前記変化の程度を表す値は、前記人事情報の更新において変化のあった前記構成員の数に基づいて定められる、ことを特徴とする請求項2に記載のデータ管理プログラム。

【請求項 6】

ある時期の指定を受け付けた場合に、前記第二記憶手段中の前記全体情報のうち指定された時期以前で最も新しく前記第二記憶手段に記憶された全体情報と、この全体情報が前記第二記憶手段に記憶された時期から前記指定された時期までの間に前記第一記憶手段に記憶された前記差分情報と、を用いて、前記指定された時期における人事情報を生成する生成ステップ、をさらに前記コンピュータに実行させる、ことを特徴とする請求項4又は5に記載のデータ管理プログラム。

【請求項 7】

前記組織の構成員に関する情報は、前記組織に含まれるグループのそれぞれに所属する構成員を表す情報と、前記組織における構成員の役割と、の少なくとも一方を含み、前記文書管理規則であって当該規則に関わる利用者を前記組織におけるグループ又は前記組織における役割で表す第一の規則を参照するステップと、前記生成ステップで生成した前記人事情報を用いて、前記第一の規則に表された前記グループ又は前記役割に対応する利用者を特定し、特定した利用者と前記第一の規則とを関連づけて出力するステップと、をさらに前記コンピュータに実行させる、ことを特徴とする請求項6に記載のデータ管理プログラム。